

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	千葉県漁業信用基金協会	県所管課	農林水産部団体指導課
代表者	理事長 山本研逸	電話	043-223-3075
所在地	千葉県千葉市中央区新宿2丁目3番8号		
電話	043-241-5510		
設立年月日	昭和28年6月6日		
ホームページ アドレス	なし		
事業内容	中小漁業融資保証法に基づき、融資機関が行う中小漁業者等に対する貸付けについて、その債務を保証する。		

1 出資等の状況(H30.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	1,197,800
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	602,900	50.3%	1	
漁協(31)	203,700	17.0%	2	
信漁連	185,150	15.5%	3	
市町村(18)	108,600	9.1%	4	
漁業者(法人 20)	33,200	2.8%	5	
漁業者(個人 66)	31,850	2.7%	6	
水産振興公益法人	12,450	1.0%	7	
加工業者(法人 6)	7,750	0.6%	8	
漁連ほか(9)	6,550	0.5%	9	
生産組合(3)	5,650	0.5%	10	

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H30.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総資産	3,975,304	4,138,315	4,055,763
負債	2,637,059	2,782,105	2,689,076
(うち有利子負債)	677,300	549,600	504,100
純資産	1,338,245	1,356,211	1,366,687
累積損益(利益剰余金)	127,545	141,611	153,037

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	54,251	50,835	47,431
経常損益	16,780	14,066	11,426
当期損益	16,780	14,066	11,426
減価償却前当期損益	16,976	14,262	11,622

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
借入金残高	677,300	549,600	504,100
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高	677,300	549,600	504,100
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位: 千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料				
補助金・交付金・負担金	運営費補助	7,200	7,200	7,200
合 計		7,200	7,200	7,200

(2) その他

(単位: 千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合 計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位: 千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	28年度	29年度	30年度
常勤役員数	1	1	1
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	1	1	1
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	28年度	29年度	30年度
役員数(県派遣又は県OB)	1人(1人)	1人(1人)	1人(1人)
役員平均年齢	*歳	*歳	*歳
平均年収(千円)	*千円	*千円	*千円
職員数(県派遣又は県OB)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
職員平均年齢	*歳	*歳	*歳
平均年収(千円)	*千円	*千円	*千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

平成30年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※平成30年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	自立的な経営改善
改革方針(概要)	・保証引受の際の審査を徹底することにより、代位弁済の発生を抑える。 ・求償権については、債務者への対応を積極的に行うとともに、金融機関との連携を図るなど効率的な管理回収方策を検討する。
取組状況	・審査を徹底したことにより、29年度代位弁済は生じなかった。 ・29年度求償権の回収は融資機関である千葉県信漁連と連携し回収に努めているが、債務者の高齢化が進んでいることから、年々回収が難しくなっている。(前年対比89.4%)
その他(特記事項等)	・将来的にも安定的かつ継続して浜の金融を支えるため、全国的な体制整備の検討が国主導で29年度から始まっており、当協会もH31.4月に全国漁業信用基金協会と合併する準備を行っている。

*平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。